

施策への反映一覧表

施策へ反映された年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	4本の柱＋総合的手法
H20	昇降機に関する建築基準法施行令・告示等改正	建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発	昇降機の戸開走行保護装置について、建築基準法施行令改正(平成20年9月19日政令第290号)における義務づけに際し、国土技術政策総合研究所において実施したリスク評価、技術仕様、評価方法等の研究成果を反映した。	本省住宅局建築指導課	基準認証システム研究室、環境・設備基準研究室	ホ.建築研究部	B.政令・省令	c.建築・住宅	安全・安心な社会の実現
H20	省エネ法「住宅事業建築主の判断の基準」の策定	既存住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究	平成21年4月に改正された住宅の省エネ法において新たに施行される「住宅事業建築主の判断の基準」の策定に活用された。	住宅局住宅生産課	建築研究部 環境・設備基準研究室 住宅研究部 住環境計画研究室	ヘ.住宅研究部	C.告示	c.建築・住宅	環境と調和した社会の実現
H20	特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件(平成13年国土交通省告示第1024号)の改正等、建築基準法関連告示等の見直し	建築基準の性能規定化の一層の推進のための建築材料等の性能表示・認証システムに関する研究 他	建築物の構造計算において用いる木材の強度のうち、めり込み及び曲げに関する、許容応力度及び材料強度の数値の合理化等の対応。(平成20年度)	住宅局建築指導課	基準認証システム研究室 他	ホ.建築研究部	C.告示	c.建築・住宅	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008策定	建設CALS/EC検討(CAD関係)	建設生産システムにおける3次元設計データの利活用とデータ交換標準の検討(道路中心線形データ交換標準の策定と電子納品の実施(平成20年4月)) 受発注者情報共有システムの検討(工事施工中の受発注者情報共有システム機能要件(平成20年12月版)の公表)。 これらの成果は、国土交通省大臣官房技術調査課が公表(平成21年3月)した「CALS AP2008」に反映された。	本省大臣官房技術調査課	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等(通達)	g.事業マネジメント	国づくりを支える総合的な技術の確立
H19	「空港舗装設計要領」改訂	空港舗装構造設計の性能規定化の検討	「空港舗装設計要領」改訂原案を作成した。改訂時期は2008年7月	本省航空局	空港施設研究室	ヌ.空港研究部	D.ガイドライン・指針・基準等(通達)	e.港湾空港	国づくりを支える総合的な技術の確立
H19	「空港土木施設耐震設計要領」作成	空港基本施設耐震設計要領化検討	「空港土木施設耐震設計要領」原案を作成した。制定時期は2008年7月	本省航空局	空港施設研究室	ヌ.空港研究部	D.ガイドライン・指針・基準等(通達)	e.港湾空港	安全・安心な社会の実現
H20	「空港土木施設構造設計要領」改訂原案作成	空港土木施設の設計手法等に関する研究	空港の技術基準類を性能規定型に改定する作業の一環として、空港土木施設の設計要領案を作成した。2008年7月	本省航空局	空港施工システム室	ヌ.空港研究部	D.ガイドライン・指針・基準等(通達)	e.港湾空港	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	「多自然川づくりのポイントブックⅡ」の作成(中小河川に関する河道計画の技術基準についての通達に対する技術マニュアル)	中小河川を対象とした多自然川づくりの河道計画・設計手法の開発	中小河川の河道計画に関して、治水と環境の両立を図る手法の技術的指針として通達された「中小河川に関する河道計画の技術基準について」を実際に適用するための現場技術マニュアルであり、技術体系の裏付けに研究成果が活用された。	河川局河川環境課	河川環境研究室	イ.環境研究部	D.ガイドライン・指針・基準等(通達)	j.その他	環境と調和した社会の実現

施策へ反映された年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	4本の柱 + 総合的手法
H20	アルカリ骨材反応による劣化を受けた道路橋の橋脚・橋台躯体に関する補修・補強ガイドライン(案)の発刊	コンクリート道路構造物の耐久性に関する試験調査(H18~)	アルカリ骨材反応による劣化を受けた道路橋の橋脚・橋台躯体に関する補修・補強ガイドライン(案)は平成20年3月にASRIに関する対策検討委員会より発刊。全国6カ所(直轄・自治体・コンサル等を対象に約850名参加)にて当ガイドライン(案)の説明会を開催。	本省道路局国道・防災課、各地方整備局道路部、(独)土木研究所、大学	道路構造物管理研究室	二.道路研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	a.道路	国際競争力を支える活力ある社会の実現
H20	5.8GHz帯DSRCを活用した道路交通情報提供サービスに関する機器仕様の策定	次世代ITSサービス実現に向けた研究	5.8GHz帯DSRCを活用した道路交通情報提供サービスについて、「路側ビーコン装置標準仕様書(Type-C,D)」を策定し、仕様書として取りまとめた。	本省道路局	高度道路交通システム研究室	ヲ.高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等	a.道路	国際競争力を支える活力ある社会の実現
H20	CALM-MAILの国際標準化	日本が開発する技術や基準の国際標準との整合性確保	日本のDSRC方式をCALMメディアとして利用するためのCALM-MAILの国際標準化において、2008年5月~10月の期間でDIS投票が行われ、DIS投票が可決された。その後、IS化の手続きに入った。	本省道路局	高度情報化研究センター	ヲ.高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等	a.道路	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	地域住宅交付金活用のための事例集(住まいから始める地域・まちづくり2008)の発刊	住宅研究部のコア研究として、行政部費(基礎)で実施	全国地方公共団体の実施施策の中から施策テーマ別に先進的な住まい・まちづくり施策を抽出し、施策の目的・制度内容・実績・評価などについて調査・分析し、地域住宅交付金活用のための事例集「住まいから始める地域・まちづくり2008」として取りまとめ、地方公共団体に配布した(地域住宅計画協議会、豊かな住まい・まちづくり推進会議等を通じて)。	住宅局住宅総合整備課	住環境計画研究室	ハ.住宅研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	c.建築・住宅	誰もが生き生きと暮らせる社会の実現
H20	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく長期優良住宅認定基準案の作成		「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」において、長期優良住宅の建設及び維持管理に係る計画を行政が認定する「長期優良住宅建築等認定計画」制度が創設されたが、この認定の基準である「長期優良住宅認定基準」の策定に活用された。	住宅局住宅生産課	建築研究部 住宅研究部 住環境計画研究室	ホ.建築研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	c.建築・住宅	誰もが生き生きと暮らせる社会の実現
H20	「内水ハザードマップ作成の手引き(案)」の改定・公表	都市雨水対策における観測技術の戦略的活用に関する調査	内水ハザードマップ作成の手引き検討会の委員として参画し、改訂作業に従事した。改訂版は平成21年3月に公表された。	都市・地域整備局 下水道部、地方自治体	下水道研究室	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	安全・安心な社会の実現
H20	「流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説」の改定	効率的な汚濁負荷削減のための流域管理の枠組みに関する調査	下水道法に基づく流域の汚濁負荷削減の基本計画である「流域別下水道整備総合計画」を策定する手引き書である「流域別下水道整備計画調査 指針と解説」について、人口減少などの社会経済局面への対応、水環境改善における役割分担の明確化、法令改正や技術の進歩の観点から再検討を行った。これを受け、同指針と解説は、平成20年9月に改訂された。	都市・地域整備局 下水道部	下水処理研究室	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	環境と調和した社会の実現
H20	効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアルの改訂	都道府県構想見直マニュアル作成	「効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアル(案)」(平成20年9月)の策定に活用された(平成20年度)	国土交通省都市・地域整備局下水道部	下水道研究部	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	環境と調和した社会の実現
H20	都市・地域整備局「低炭素都市づくりガイドライン(素案)」への反映	都市空間の熱環境評価・対策技術の開発(総プロ・H16-18)、ヒートアイランド対策に向けた都市計画の運用手法調査、ヒートアイランド対策事業の相乗効果等の評価検討調査(地球温暖化防止等対策調査費・H19-20)	都市・地域整備局「低炭素都市づくりガイドライン(素案)」の「ヒートアイランド対策による熱環境改善」の方針に成果が反映された。(平成21年3月)	都市・地域整備局、 建築研究所	都市開発研究室	ト.都市研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	誰もが生き生きと暮らせる社会の実現

施策へ反映された年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	4本の柱 + 総合的手法
H20	下水道への膜処理技術導入のためのガイドライン[第1版]	膜を利用した高度処理の技術的調査	膜処理技術に関する技術の現状と課題に関する調査の結果が「下水道への膜処理技術導入のためのガイドライン[第1版]」の策定に活用された(平成20年度)	都市・地域整備局 下水道部	下水処理研究室	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	環境と調和した社会の実現
H20	『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』の普及	密集市街地における早期の安全性確保の推進方策検討調査(H16～17)	本ガイドブックが特定行政庁の審査基準の策定や運用に活用・反映されることを期待し、地方公共団体と民間事業者等を対象に開催された研修会において本ガイドブックの内容を解説した(平成20年7月)	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室、(社)全国市街地再開発協会	都市開発研究室	ト.都市研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	安全・安心な社会の実現
H20	下水道未普及解消クイックプロジェクト社会実験の技術支援	未普及解消プロジェクトの推進に関する調査	「社会実験検証の進め方」の策定に活用された。(平成20年度策定分)	国土交通省都市・地域整備局下水道部	下水道研究部	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	環境と調和した社会の実現
H20	Dredged material as a resource - Options and constraints -の発行	都市臨海部に干潟を取り戻すプロジェクト、生物生息を利用した水質・底質改善手法の事例調査	浚渫土砂の再利用を促進するため、国際航路会議により、浚渫土砂を有効利用するためのフレームワークを示すガイドラインが作成された。国総研は、ガイドライン作成のメンバーとして主には自然再生への有効利用についての章を執筆するとともに、日本における有効利用事例の紹介に努めた。	国際航路会議	海洋環境研究室	チ.沿岸海洋研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	環境と調和した社会の実現
H21	空港土木工事共通仕様書改訂	空港土木工事の共通仕様書に関する研究	空港土木工事共通仕様書について、他事業の共通仕様書との整合等を図るための改訂草案の作成を行った。	本省航空局	空港施工システム室	ヌ.空港研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	国づくりを支える総合的な技術の確立
H21	空港請負工事積算基準改訂(平成21年3月)	空港請負工事の積算基準に関する研究	空港工事の積算及び施工にあたっては、各工事現場における様々な施工条件や地域特性を把握し、当該現場に最も適した施工方法を選定する必要があるとともに、適正な工事予定価格を算出する必要がある。このことから、全国の空港工事における施工情報を収集・解析を行い、積算基準を施工実態に適合した内容に改訂するなど、積算基準の適正化を図ることを目的として検討を行った。さらに、積算の効率化、より一層の透明化に向けて空港舗装を対象としてユニットプライス型積算基準の検討を行った。その成果は基準改訂に反映され、各地方整備局、自治体等公共機関の空港工事等の積算において活用されている。	本省航空局	空港施工システム室	ヌ.空港研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	国づくりを支える総合的な技術の確立
H21	港湾請負工事積算基準改定(平成21年3月)	港湾積算基準、損料等検討業務	全国の港湾工事の施工実態を調査し、これらのデータを整理・分析して、施工実態に適合した積算基準の整備等を実施している。20年度においても各種実調査を基に既存工種の歩掛等の見直しを行った。	本省港湾局	積算支援業務課	カ.管理調整部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	管理型廃棄物埋立護岸設計・施工・管理マニュアル(改訂版)の発行	ゴミゼロ型・資源循環型技術に関する研究(H13～H17)	管理型廃棄物埋立護岸設計・施工・管理マニュアルの改訂にあたり、遮水性能の評価手法、遮水工の設計手法等として取り入れられた。同マニュアル改訂版は2008年8月に(財)港湾空間高度化環境技術研究センターから発行された。	本省港湾局、港湾空港技術研究所、環境省、国立環境研究所、大学	沿岸防災研究室	チ.沿岸海洋研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	環境と調和した社会の実現

施策へ反映された年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	4本の柱 + 総合的手法
H20	海洋調査技術マニュアルー水質・底質調査編ーの発行	海底・水際の環境評価手法に関する研究	海洋調査における新たな調査方法の普及、「港湾海洋調査士(環境調査部門等)」の参考書となるマニュアルとして、発展的内容(改訂環境基準、環境データベース、流況調査)を盛り込んだ水質・底質調査編が海洋調査協会から発行された。マニュアルの骨子、技術的内容について国総研における研究成果・調査経験などを背景に監修を行った。	海洋調査協会	海洋環境研究室	チ.沿岸海洋研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	環境と調和した社会の実現
H20	調査・設計業務における総合評価落札方式の導入効果	建設コンサルタント業務成果の品質確保に関する検討 建設コンサルタント業務の適切な調達方式等の検討	「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」の策定に反映された。(平成20年度)	大臣官房技術調査課及び各地方整備局等企画部	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	公共工事における総合評価方式の運用について	総合評価落札方式の円滑な実施に関する検討	「総合評価方式の改善に向けて～より適切な運用に向けた課題設定・評価の考え方～」(平成20年3月)の策定に反映がされた。	大臣官房技術調査課及び各地方整備局等企画部	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	競争参加資格審査における企業評価の見直しについて	公共工事の品質確保の促進を図るための調達方式等の検討	工事規模と技術的難易度の2軸による発注標準の区分と競争参加機会の拡大、工事成績評定の重視等技術力をより重視した技術評価点数の算定式等が平成21・22年度の競争参加資格審査に反映された。	大臣官房技術調査課及び各地方整備局等企画部	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	設計・施工一括発注方式及び詳細設計付工事実施マニュアルの策定	CM等競争的で透明性の高い調達システムに関する検討	「設計・施工一括発注方式及び詳細設計付工事実施マニュアル」の策定に反映された。(平成20年度)	大臣官房技術調査課	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	国土交通省直轄事業における発注者支援型CM方式の取組み事例集の作成	CM等競争的で透明性の高い調達システムに関する検討	「国土交通省直轄事業における発注者支援型CM方式の取組み事例集」の作成に反映された。(平成20年度)	大臣官房技術調査課	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	工事請負契約書第25条第5項の運用について	積算改善検討	単品スライドの運用にあたって、発注者の認識の共有化を図るため「工事請負契約書第25条第5項(単品スライド条項運用マニュアル(暫定版))」(平成20年7月)を作成した。	大臣官房技術調査課	建設システム課	ル.総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	「情報化施工推進戦略」の策定	情報化施工における設計情報の利用に関する調査 監督・検査の効率化に資する情報管理システムの開発	「施工管理データを搭載したトータルステーションによる出来形管理要領(案)(平成20年3月)」の策定・公表 「施工管理データを搭載したトータルステーションによる出来形管理監督・検査の手引き(案)(平成20年3月)」の策定・公表 「TSによる出来形管理に用いる施工管理データ交換標準(案)(平成18年10月)」の策定・公表 「出来形管理用トータルステーション機能要求仕様書(案)(平成18年9月)」の策定・公表。 これらの成果は、国土交通省総合政策局建設施工企画課が公表(平成20年7月)した「情報化施工推進戦略」に反映された。	本省総合政策局建設施工企画課	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	国づくりを支える総合的な技術の確立

施策へ反映された年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	4本の柱 + 総合的手法
H20	景観デザイン規範事例集の作成	景観デザインの規範事例集策定調査	「国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)」(2007.3)の本格運用にあたり、各地方整備局において景観、デザインに配慮した設計を行う際の参考資料として活用されている。	大臣官房技術調査課・公共事業調査室及び各地方整備局等企画課	緑化生態研究室 空港ターミナル研究室	イ.環境研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	h.国土計画等(横断的)	環境と調和した社会の実現
H20	溪流における局地的豪雨に対する警戒避難対策に関する提言	土砂災害に関するリスクマネジメントシステムの構築に関する研究	将来の降雨量・気温の変化を踏まえて、土石流による土砂災害リスクを評価するとともに、効率的に土砂災害リスクを低減させる対策を提案した。	本省河川局砂防部	砂防研究室	ワ.危機管理センター	D.ガイドライン・指針・基準等	i.防災・危機管理	安全・安心な社会の実現
H20	大規模な河道閉塞(天然ダム)の危機管理に関する提言(天然ダム形成時の初動対応指針の策定)	広域の大規模災害に伴う危機管理手法の確立に関する調査	天然ダム形成時における土砂災害対応マニュアルの素案を作成し、初動対応の円滑化に貢献した。	本省河川局砂防部	砂防研究室	ワ.危機管理センター	D.ガイドライン・指針・基準等	i.防災・危機管理	安全・安心な社会の実現
H20	「流砂系の総合的な土砂管理の策定手法」のための技術支援システムの開発	流砂系の総合的な土砂管理作成支援システムの開発に関する調査	・土砂移動を監視するための観測機器(土砂移動モニタリング機器)を開発した。 ・人為的インパクトが環境に与える影響を推測する手法を提案した。	本省河川局砂防部	砂防研究室	ワ.危機管理センター	D.ガイドライン・指針・基準等	i.防災・危機管理	安全・安心な社会の実現
H20	公共事業の構想段階における計画策定ガイドラインの策定	戦略的環境アセスメントに関する研究	本研究において、戦略的環境アセスメントの主要要素を計画の適切な執行、技術的検討、透明性の確保とした。この考え方が平成20年4月に事務次官通達されたガイドラインの基本的な考え方となった。	大臣官房技術調査課	道路環境研究室	イ.環境研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	j.その他	環境と調和した社会の実現
H20	自律移動支援システムに関する技術仕様(案)の策定	自律移動支援プロジェクトの推進	統一のルールで自律移動支援のシステム整備を進めていくため、全国の様々な環境下で実施した実証実験等、技術的検討成果を踏まえて「自律移動支援システムに関する技術仕様(案)」を策定。(平成21年3月)平成21年度以降、ユビキタス・コンピューティング技術を活用した自律移動支援システムの定常的なサービス移行にあたり、本技術仕様(案)が活用される予定。	政策統括官付参事官付	道路空間高度化研究室	ニ.道路研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	j.その他	誰もが生き生きと暮らせる社会の実現
H20	カーナビ等と連携した新たな情報サービスの開発(道路の走りやすさマップのカーナビ等への活用)	走りやすさマップのカーナビ等への活用に関する共同研究	・走りやすさマップに関わるデータをカーナビやWebサービスに継続的に提供するため、データの品質確保・維持更新を継続的に行うツールとして「走りやすさデータ管理Webシステム」を構築。 ・走りやすさマップをカーナビ等に適用した実走行実験等の結果から、走行快適性(疲労軽減・走行ルートの改善)・安全性(交通事故削減・安心感)・利便性(走行時間)において、そのサービスの有効性を確認。	本省道路局高度道路交通システム推進室	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化センター	E.新規施策	a.道路	安全・安心な社会の実現

施策へ反映された年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	4本の柱 + 総合的手法
H20	段階的な高度処理の導入	既存処理施設活用による汚濁負荷削減方策に関する調査	高度処理施設として設計されていない既存下水処理施設において運転管理の工夫による処理機能の向上について調査した結果、水質向上が有意に認められた運転管理方式に対し、申請によって高度処理施設と見なすことが通知され、改築時期を待たずに段階的に高度処理を進めることができる様になり、水質環境の改善に寄与する。	都市・地域整備局 下水道部、地方自治体	下水処理研究室	ロ.下水道研究部	E.新規施策	d.都市(下水道、公園含む)	環境と調和した社会の実現
H20	災害時の非定型情報共有手法に関する評価	災害時の非定型情報の共有手法に関する研究	災害時の非定型情報の共有に当たって「言葉の揺らぎに対応する手法」や「情報検索に必要な機能要件」などの知見を得た。本研究で得られた知見は、既存の技術を応用して実証システムを構築する事ができ、また実証システムを業務システムとして採用されるに至った。	本省大臣官房技術調査課電気通信室	情報研究官 情報基盤研究室	ヲ.高度情報化センター	E.新規施策	i.防災・危機管理	安全・安心な社会の実現
H20	5.8GHz帯DSRCを活用した安全運転支援システム及び道路交通情報提供サービスに関する地域実証実験の実施	セカンドステージITSによるスマートなモビリティの形成に関する研究	5.8GHz帯DSRCを活用した安全運転支援システム及び道路交通情報提供サービスについて、2007年度までの研究成果を基に京阪神・愛知地区・新潟地区・広島地区にて実証実験を実施した。実証実験の結果は、国土交通省が進めるスマートウェイの全国展開に役立てられる予定。	本省道路局	高度道路交通システム研究室	ヲ.高度情報化センター	F.その他	a.道路	安全・安心な社会の実現
H20	航空レーザー測量データを活用した中小河川の治水安全度評価	航空レーザー測量を活用した中小河川治水安全度調査	本研究において開発した中小河川治水安全度評価システムによる評価を実施。結果を国総研HPにて公表(平成21年3月現在71水系)し、効率的な治水対策の実施や水害に対する住民意識の向上に活用。	本省河川局河川計画課河川情報対策室	水害研究室 (河川)河川研究室	ワ.危機管理センター	F.その他	b.河川	安全・安心な社会の実現
H20	水・物質循環解析ソフトウェア共通基盤プロトタイプの開発	水・物質循環解析ソフトウェア共通基盤開発	平成21年3月、開発を進めてきた水・物質循環解析ソフトウェア共通基盤のプロトタイプを公表	国土交通省河川局河川計画課河川情報対策室	河川研究部河川研究室	ハ.河川研究部	F.その他	b.河川	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	国土交通省「環境行動計画モデル事業」への技術提供	都市空間の熱環境評価・対策技術の開発(総プロ・H16-18)、ヒートアイランド対策に向けた都市計画の運用手法調査、ヒートアイランド対策事業の相乗効果等の評価検討調査(地球温暖化防止等対策調査費・H19-20)	「環境行動計画モデル事業」において、実施地域に選定された大阪市及び北九州市が検討しているヒートアイランド対策の効果を、総プロ等で開発したシミュレーション技術によって予測して、その成果を提供した。(平成21年3月)	総合政策局環境政策課、建築研究所、大阪市、北九州市	都市開発研究室	ト.都市研究部	F.その他	d.都市(下水道、公園含む)	誰もが生き生きと暮らせる社会の実現
H21	空港請負工事積算システムの改良(平成21年3月)	空港請負工事積算システムの機能改良業務	空港工事の積算業務を支援するため積算基準の改訂やシステムの利便性向上のための改良を行った。各地方整備局、自治体等公共機関の空港工事等の積算において活用されている。	本省航空局	空港施工システム室	又.空港研究部	F.その他	e.港湾空港	国づくりを支える総合的な技術の確立
H20	日ASEAN交通連携におけるASEAN優先交通インフラプロジェクトの評価	東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究	ASEANが策定した、ASEAN地域の発展に資する域内外の物流活動を支える77の主要インフラプロジェクトについて、国総研で構築した国際物流モデルを適用し、これらプロジェクト整備による輸送費用削減の効果等を定量的に算出した。その成果は、日本政府によって日ASEAN運輸次官級会合等で公表された。	本省総合政策局	港湾システム研究室	リ.港湾研究部	F.その他	h.国土計画等(横断的)	国際競争力を支える活力ある社会の実現

施策へ反映された年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	4本の柱 + 総合的手法
H20	道路管理者における地震防災訓練実施の手引き(案)の作成	発災前対策領域の研究	震後対応能力の向上を目指したより実践的な訓練の実施に活用されるよう、本手引き(案)を各地方整備局の道路系事務所および出張所に配布するとともに、周知を図るための説明会を実施した。	本省道路局国道・防災課道路防災対策室	地震防災研究室	ワ.危機管理センター	F.その他	i.防災・危機管理	安全・安心な社会の実現
H20	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検要領(案)を作成	広域的大規模災害に伴う危機管理手法の確立に関する調査	大地震による大規模で広域に発生する土砂災害への対処として、地震発生直後に早急に斜面崩壊箇所とその緊急度を把握する必要があり、震度分布と斜面崩壊との相関について明確にするための検討を行い、地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検要領(案)を作成した。これはTEC-FO RCE等の活動に活かされた。	本省河川局砂防部	砂防研究室	ワ.危機管理センター	F.その他	i.防災・危機管理	安全・安心な社会の実現

※ 「基になった研究名」が空欄のものについては、国総研がこれまでに蓄積した技術的知見に基づき対応したものであり、個別研究課題名を掲出することが適当でない場合である。

※ なお、建築基準法等関係の告示等は、以下の通り。

法律	①「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」(平成20年法律第87号)(公布 平成20年12月5日、施行 平成21年6月4日)
政令・省令	①「長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令」(平成21年政令第24号)(公布 平成21年2月24日、施行 平成21年6月4日) ②「昇降機に関する建築基準法施行令」改正(平成20年政令第290号)(公布 平成20年9月19日、施行 平成21年9月28日)
告示	①「長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準」(平成21年国土交通省告示第209号)(公布 平成21年2月24日、施行 平成21年6月4日) ②(省エネ法)「住宅事業建築主の判断の基準」(平成21年経済産業省・国土交通省告示第2号)(公布 平成21年1月30日、施行 平成21年4月1日) ③「建築基準法施行規則第3条の2に規定する計画の変更に係る確認を要しない軽微な変更」(平成20年省令第36号)(公布 平成20年5月27日、施行 平成20年5月27日) ④「内装の制限を受ける調理室等の内装の仕上げ」(平成21年国土交通省告示第225号)(公布 平成21年2月27日、施行 平成21年4月1日) ⑤「建築基準法施行令第36条の2第五号の国土交通大臣が指定する建築物」(平成20年国土交通省告示第1164号)(公布 平成20年9月30日、施行 平成20年9月30日) ⑥「評価方法基準」(劣化の軽減に関することに係る日本農林規格の改正に伴う改正)(平成20年国土交通省告示第946号)(公布 平成20年8月4日、施行 平成20年8月11日) ⑦「評価方法基準」(温熱環境に関することに係る省エネルギー基準の改正に伴う改正等)の告示(平成21年国土交通省告示第354号)(公布 平成21年3月30日、施行 平成21年4月1日) ⑧構造耐力上主要な部分である柱及び横架材に使用する集成材その他の木材の品質の強度及び耐久性に関する基準(平成20年国土交通省告示967)(公布 平成20年8月11日、施行 平成20年8月11日) ⑨建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準(平成20年国土交通省告示968)(公布 平成20年8月11日、施行 平成20年8月11日) ⑩特殊な許容応力度及び特殊な材料強度(平成20年国土交通省告示969)(公布 平成20年8月11日、施行 平成20年8月11日) ⑪枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法(平成20年国土交通省告示970)(公布 平成20年8月11日、施行 平成20年8月11日) ⑫第一種ホルムアルデヒド発散建築材料(平成20年国土交通省告示971)(公布 平成20年8月11日、施行 平成20年8月11日) ⑬第二種ホルムアルデヒド発散建築材料(平成20年国土交通省告示972)(公布 平成20年8月11日、施行 平成20年8月11日) ⑭第三種ホルムアルデヒド発散建築材料(平成20年国土交通省告示973)(公布 平成20年8月11日、施行 平成20年8月11日)